



厚生労働省

島根労働局

Press Release

島根労働局発表
平成26年12月25日(木)

担当	職業安定部職業安定課 課長 吉木 操 課長補佐 佐々木 信哉 地方職業指導官 後藤 宏光 TEL 0852-20-7016
----	---

**新規学校卒業者の卒業後3年以内の離職状況
(平成23年3月卒業者等の状況) について**
～新規学卒者の就職後3年以内の離職率は高校、大学で前年比増～

島根労働局(局長 古田 宏昌)では、平成23年3月に卒業した新規学校卒業者の卒業後3年以内の離職状況等を下記のとおり取りまとめましたので、公表します。

【新規学校卒業就職者】

(別添1参照)

- 大学 38.4% (前年 37.8% +0.6P) (全国 32.4% (前年 31.0% +1.4P))
- 短大等 39.0% (前年 39.1% ▲0.1P) (全国 41.2% (前年 39.9% +1.3P))
- 高校 42.3% (前年 41.9% +0.4P) (全国 39.6% (前年 39.2% +0.4P))

【事業所規模別】

()内は前年比増減 (Pポイント)

(別添2参照)

○ 大学

- 1,000人以上 22.7% (▲3.6P)
- 500～999人 20.9% (+0.5P)
- 100～499人 37.8% (+3.6P)
- 30～99人 47.7% (+6.5P)
- 5～29人 55.4% (▲4.5P)
- 5人未満 65.8% (▲0.9P)

○ 高校

- 1,000人以上 1.8% (+1.8P)
- 500～999人 15.2% (▲10.4P)
- 100～499人 40.0% (+5.0P)
- 30～99人 46.8% (+1.9P)
- 5～29人 57.4% (+2.1P)
- 5人未満 62.0% (▲7.0P)

【産業別離職率の高い5産業】

()内は前年比増減

(別添3参照)

○ 大学

- 生活関連サービス業・娯楽業 58.5% (+8.5P)
- 宿泊業・飲食サービス業 54.5% (+23.2P)
- 教育・学習支援業 53.1% (▲12.5%)
- 学術研究、専門・技術サービス業 47.2% (+13.9%)
- サービス業(他に分類されないもの) 46.6% (+10.6%)

○ 高校

- 宿泊業・飲食サービス業 72.5% (+2.0P)
- 学術研究、専門・技術サービス業 72.2% (+38.9P)
- 生活関連サービス業・娯楽業 67.6% (+8.8P)
- 教育、学習支援業 66.7% (▲8.3P)
- サービス業(他に分類されないもの) 52.5% (+7.7P)

就職後の職場定着支援のため、就職後であっても職場の悩み等について、ハローワークで相談を受けつけています。

また、若者の職場定着のためには企業理解を進めることが重要であることから、平成26年12月27日(土)(10:30～16:00)松江市の「くにびきメッセ」において、大学生等を対象とした「年末ジャンボしまね企業博」を開催します。

その他、早期離職を防止する取り組みとして、大学生を対象とした「労働関係法令遵守講座」を実施しています。また、県内の高校生を対象とした「労働関係セミナー」を実施する予定です。

(別添1)

新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況

(%)

大 学 卒	1 年 目		2 年 目		3 年 目		計	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
平成 21 年 3 月 卒	17.5	11.5	11.4	8.9	8.9	8.4	37.2	28.8
平成 22 年 3 月 卒	18.5	12.5	11.1	10.0	9.5	8.5	37.8	31.0
平成 23 年 3 月 卒	18.7	13.4	12.2	10.1	8.2	8.8	38.4	32.4
平成 24 年 3 月 卒	16.2	13.1	12.4	10.2			28.7	23.3
平成 25 年 3 月 卒	14.9	12.7					14.9	12.7

短 大 等 卒	1 年 目		2 年 目		3 年 目		計	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
平成 21 年 3 月 卒	14.3	17.1	11.5	11.4	8.6	10.8	34.0	39.3
平成 22 年 3 月 卒	19.9	18.0	12.9	11.5	8.4	10.4	39.1	39.9
平成 23 年 3 月 卒	19.1	18.6	10.4	11.7	11.2	11.0	39.0	41.2
平成 24 年 3 月 卒	16.9	18.7	11.2	12.1			28.0	30.8
平成 25 年 3 月 卒	15.3	18.7					15.3	18.7

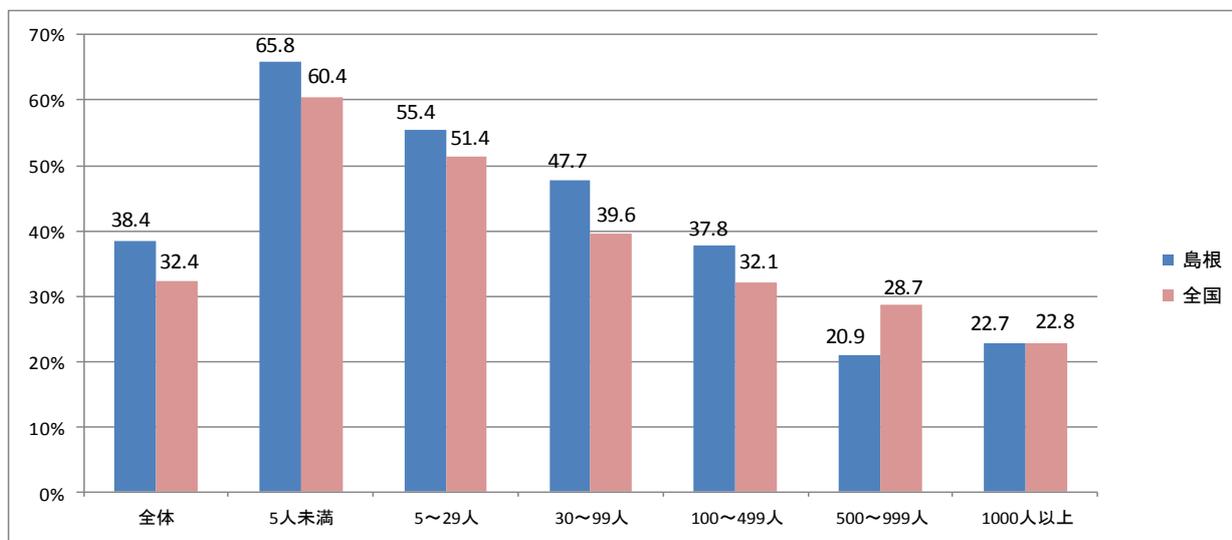
高 校 卒	1 年 目		2 年 目		3 年 目		計	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
平成 21 年 3 月 卒	15.8	17.2	9.4	10.1	8.4	8.4	33.5	35.7
平成 22 年 3 月 卒	20.8	19.5	15.1	11.3	8.6	8.4	41.9	39.2
平成 23 年 3 月 卒	21.9	19.6	13.1	11.3	9.5	8.8	42.3	39.6
平成 24 年 3 月 卒	17.5	19.7	11.4	11.6			28.8	31.4
平成 25 年 3 月 卒	19.8	19.9					19.8	19.9

(注) この離職率は、雇用保険被保険者の記録を基に算出したもので、新規に雇用保険被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分して集計しています。

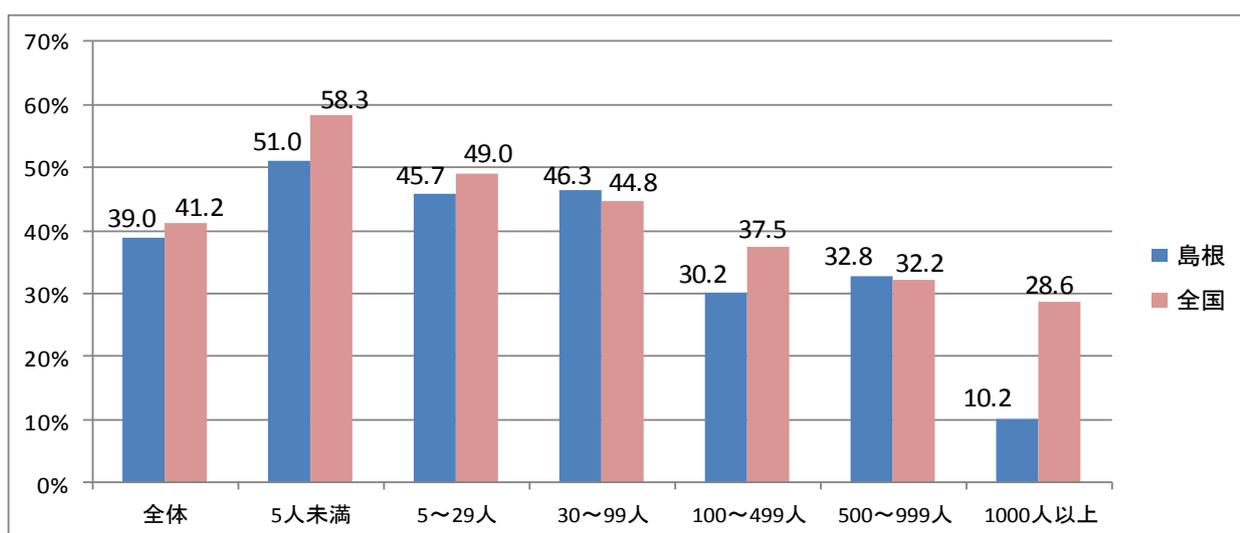
端数処理等の関係で、各年の合計と計が一致しない場合があります。

事業所規模別離職率（卒業後3年以内）

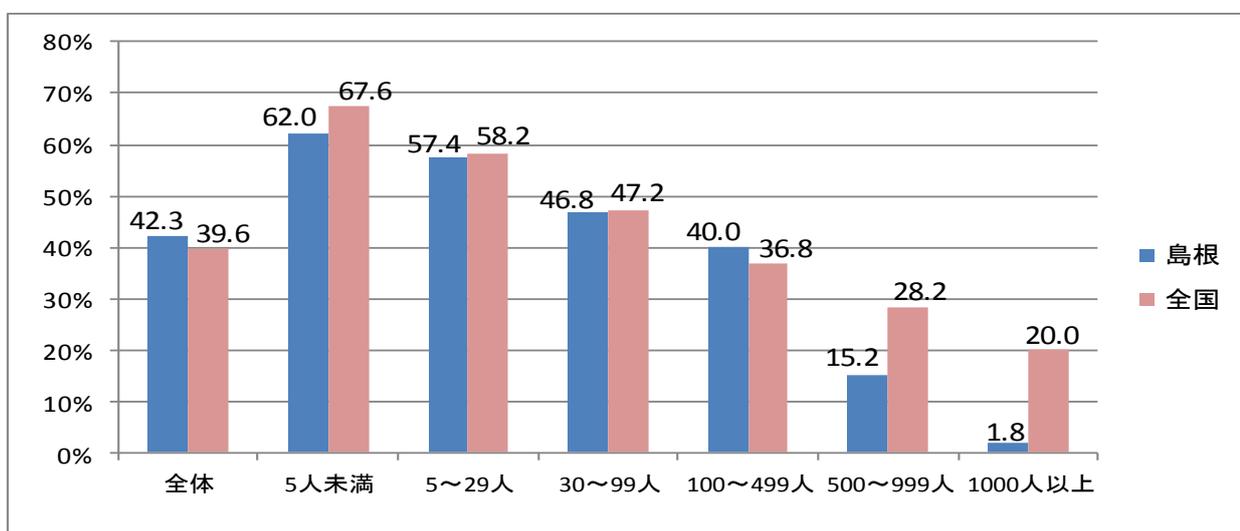
大学卒



短大等卒

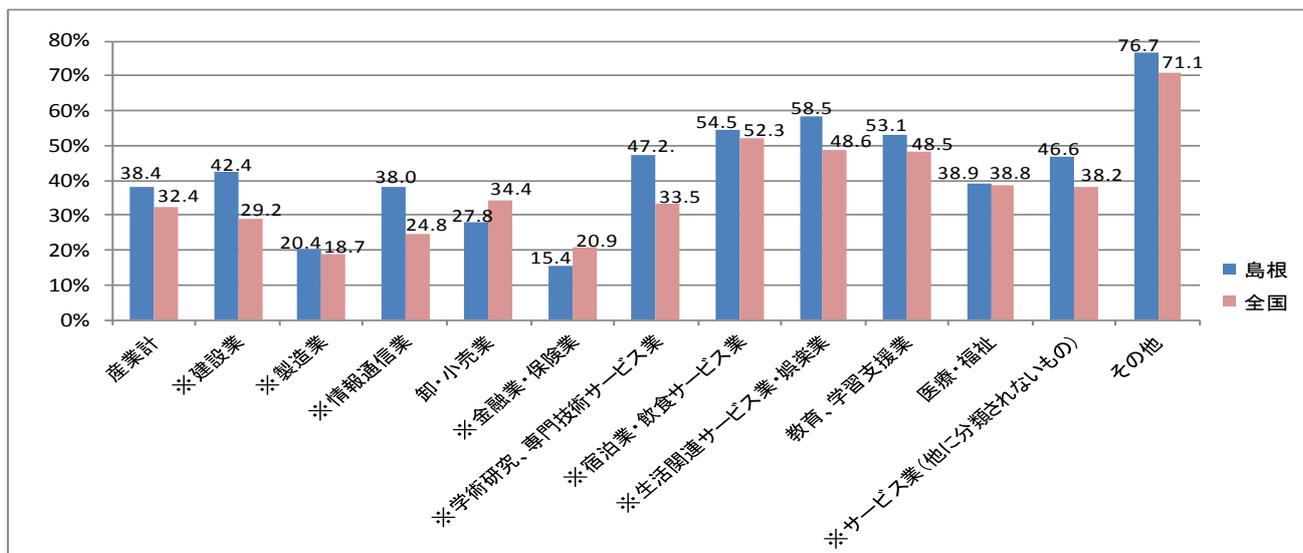


高校卒

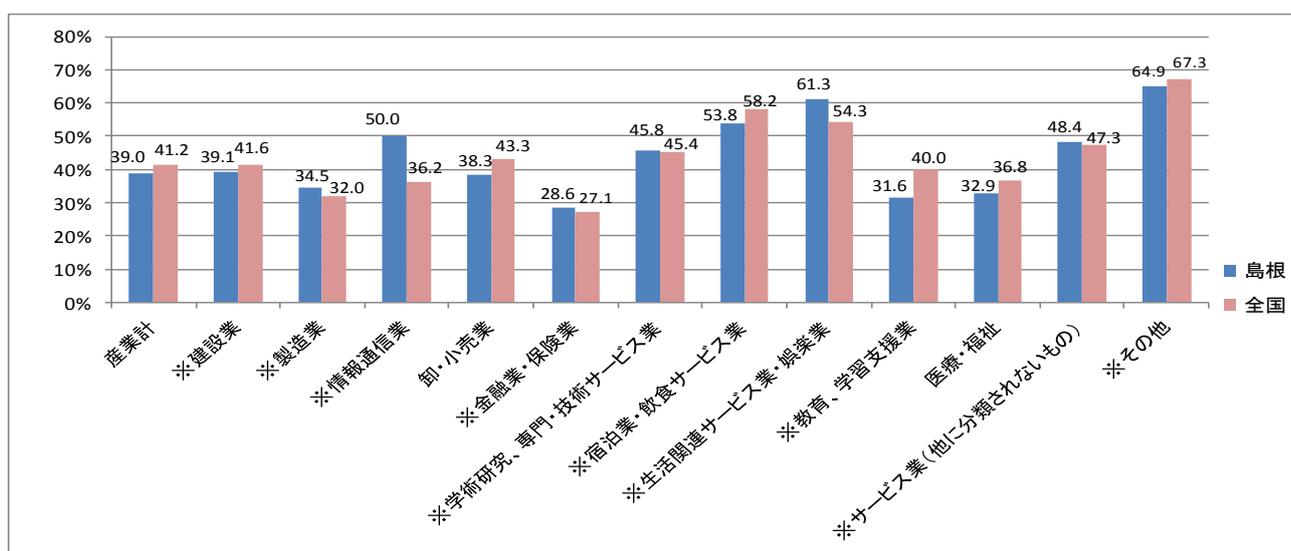


産業別離職率（卒業後 3 年以内）

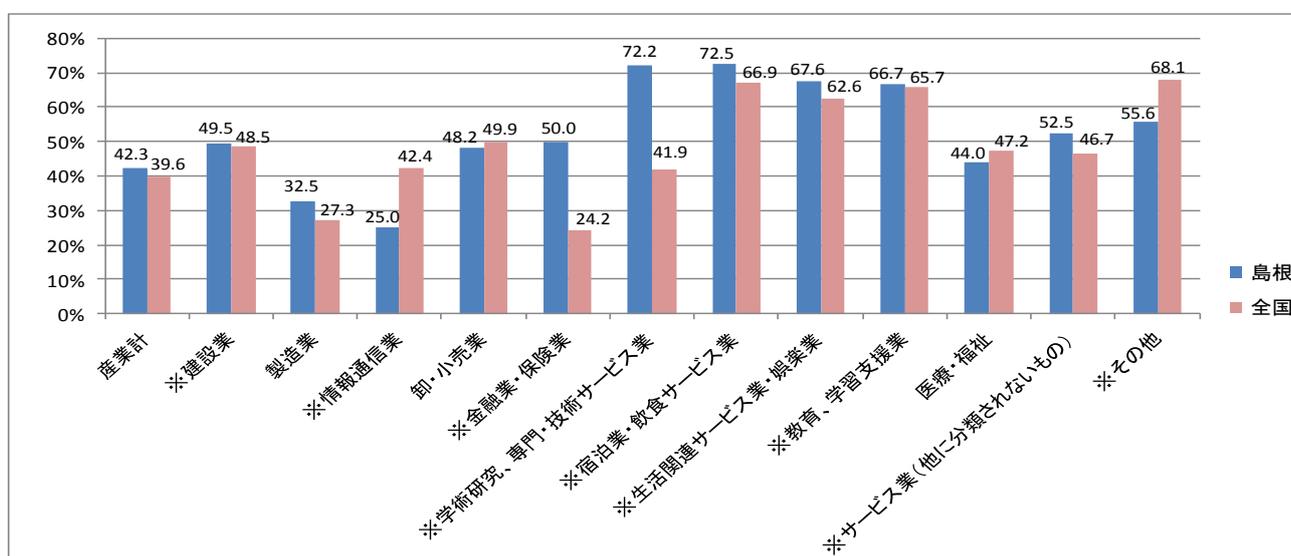
大学卒



短大等卒



高校卒



※は雇用保険被保険者資格取得者数が 100 人未満の産業（島根県）

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から各学歴ごとに新規学校卒業者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。

具体的には次の通り。

具体例

○平成 23 年 3 月新規大学卒業者の 3 年目離職率の場合

①就職者：生年月日が平成元年 4 月 1 日以前で、平成 23 年 3 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を平成 23 年 3 月新規大学卒業就職者とみなす。

②離職者：①の内、平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに離職した者。（平成 23 年 3 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までに新規学卒として雇用保険加入の届けを提出した事業所を上記の期間中に離職した場合、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出している（以下、④、⑥についても同様）。

※平成 23 年 3 月新規大学卒業者の離職率・・・②／①

○平成 23 年 3 月新規短大等卒業者の 3 年目離職率の場合

③就職者：生年月日が平成元年 4 月 2 日から平成 3 年 4 月 1 日までの者で、平成 23 年 3 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を平成 23 年 3 月新規短大等卒業就職者とみなす。

④離職者：③の内、平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに離職した者。

※平成 23 年 3 月新規短大等卒業者の離職率・・・④／③

○平成 23 年 3 月新規高校卒業者の 3 年目離職率の場合

⑤就職者：生年月日が平成 3 年 4 月 2 日から平成 5 年 4 月 1 日までの者で、平成 23 年 3 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を平成 23 年 3 月新規高校卒業就職者とみなす。

⑥離職者：⑤の内、平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までに離職した者。

※平成 23 年 3 月新規高校卒業者の離職率・・・⑥／⑤